

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第135期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地

【電話番号】 075(611)2201

【本社事務取扱場所】 大阪市中央区備後町2丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 純

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番1号(三木ビル)

【電話番号】 03(3273)1701

【事務連絡者氏名】 東京支社長 状家美香

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町2丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区日本橋3丁目12番1号(三木ビル))

(注) 東京支社は証券取引法第25条による縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	12,873	13,913	15,469	27,192	29,127
経常利益又は 経常損失() (百万円)	318	41	152	138	90
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	331	18	186	100	158
純資産額 (百万円)	12,609	14,198	14,757	13,297	15,211
総資産額 (百万円)	30,362	33,593	35,172	32,298	35,160
1株当たり純資産額 (円)	332.36	374.49	389.17	350.67	401.29
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	8.72	0.50	4.91	2.64	4.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	42.3	41.9	41.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	101	257	305	687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	287	97	104	830	402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347	27	805	516	724
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,221	1,361	1,042	1,327	1,693
従業員数 (名)	417	428	408	423	417
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	11,772	12,825	14,275	24,945	26,777
経常利益又は 経常損失() (百万円)	266	27	125	12	229
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	279	32	129	256	43
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数 (千株)	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
純資産額 (百万円)	11,900	13,370	13,887	12,710	14,450
総資産額 (百万円)	28,614	31,586	33,225	30,454	32,904
1株当たり配当額 (円)				3.00	
自己資本比率 (%)	41.6	42.3	41.8	41.7	43.9
従業員数 (名)	340	343	352	344	340

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間におきまして、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間におきまして、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品	95
石化製品	121
全社(共通)	192
合計	408

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	352
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般全国協議会に所属しており、平成18年9月30日現在の組合員数は252名であります。

また、連結子会社には、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に力強さがないものの、民間設備投資が好調でありました他、輸出も堅調に推移し、景気は拡大基調を続けてまいりました。

化学業界におきましては、原油価格の高騰により、ナフサをはじめとする基幹原料や燃料が高騰を続けました他、天然油脂原料も高値安定となり、厳しい事業環境が続きました。

このような環境のなかで、当社は、生産面では効率的な生産による原価低減に努めるとともに、販売面では原材料価格の高騰に伴う製品価格の是正を進める他、高付加価値製品の拡販を図ってまいりました。また、物流の合理化、諸経費の削減等にも取組み、全社をあげて採算重視の諸施策を講じてまいりました。しかしながら原材料価格の高騰等、当社にとって採算確保には相変わらず厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間は売上高154億6千9百万円、経常利益1億5千2百万円、中間純利益1億8千6百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

油脂製品セグメント

油脂製品は脂肪酸、グリセリン、ともに前年と同様、輸入品の流入が続いた他、需要も振るわず、低位安定の状況で販売数量、売上高ともに前年並の水準に止まりました。

アルコール製品は、主要需要先であります界面活性剤、トイレタリー業界への販売拡大に努力いたしましたが、輸出が大きく落ち込んだため、販売数量、売上高ともにほぼ前年並に止まりました。

採算につきましては、国内外の油脂原料の高値安定、主原料以外の原材料価格の高騰が続くなか、輸入品等との競合もあって製品価格の是正が不十分となり、厳しい状況が続きました。

この結果、油脂製品セグメントの売上高は55億4千4百万円となり、前年同期比1.7%の増加となりました。

石化製品セグメント

化成品部門では、主力の可塑剤は建材分野の需要に落ち込みがありましたが、その他の塩ビ樹脂加工製品が堅調でありましたため、販売数量は増加いたしました。また、売上高は原料価格の高騰に対し、積極的に製品価格の是正に努めましたことにより、大幅に増加いたしました。

一方、ベンゼン誘導体につきましては、原料価格高騰分の製品価格への転嫁、高採算製品の拡販に努めましたものの、競争の激化により、販売数量、売上高は微増に止まりました。

機能製品部門では、主力の酸無水物の国内販売は電子材料関連で海外シフトの影響を受けましたが、自動車向けが順調でありましたため、前年並の販売数量、売上高を確保いたしました。輸出につきましては、海外メーカーとの競合により、一部の製品に落ち込みがありましたため、販売数量は前年を若干下回ることとなりました。一方、遅れておりました原料価格高騰に対する輸出品への価格転嫁に取り組みましたため、売上高は増加するとともに採算も大幅に改善いたしました。

樹脂添加剤は国内、輸出ともに順調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は99億2千5百万円となり、前年同期比17.3%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億5千1百万円減少し、10億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2億5千7百万円増加しました(前中間連結会計期間1億1百万円の増加)。これは主に税金等調整前中間純利益1億9千4百万円、減価償却費3億3千2百万円、売上債権の増加19億6千万円、仕入債務の増加18億8千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億4百万円減少しました(前中間連結会計期間9千7百万円の減少)。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は8億5百万円減少しました(前中間連結会計期間2千7百万円の増加)。これは主に借入金の減少7億4千4百万円、社債の償還6千万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産量(トン)	前年同期比(%)
油脂製品	15,848	4.4
石化製品	38,673	5.5
合計	54,522	5.2

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂製品	5,544	1.7
石化製品	9,925	17.3
合計	15,469	11.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社はメーカーとして「高い技術力を活用して、顧客のニーズを迅速、的確に捉え、タイミングを失することなく、積極的に新製品を開発し、必要なサービスを提供する」ことを基本方針とし、「もの作りへの回帰」を前々期からの中期経営計画の方針に据え、顧客密着型の研究開発活動を推進しております。

当社の研究開発組織は、企画開発部、技術開発部、生産技術部及び知的財産部で構成されて、新製品・新事業の企画及び市場開発とその関連新技術の開発、工場での生産技術確立と既存製品のさらなる技術改良を進めながら、知的財産権の積極的な取得と活用を実施しております。連結子会社の研究担当者も、同じ研究施設で、当社研究部門と密接な連携・協力関係を保ちながら、効率的な研究開発活動を行っております。研究スタッフの人数は当社及び連結子会社合計で約60名であります。当連結会計年度における研究開発費の総額は3億8千7百万円となっております。なお、研究課題が各事業の種類別セグメントに関連付けられないため、セグメント別の研究開発費の額は記載していません。

(1) 油脂製品

当社は、天然素材を生かした油脂製品分野で、基盤技術の継承・発展に努力すると共に、「高級アルコール」「グリセリン」「界面活性剤」「乳化分散製品」及び「油剤」等の分野において、各種誘導体、配合品開発に注力しております。化粧品から工業用分野までの幅広い応用範囲を有する原料を利用して、環境に配慮した製品の開発を重点課題とし、素材から特殊配合品まで顧客要望に対応する研究開発を進めています。

また、連結子会社においては、アルベス㈱でクリーニング、車両洗剤等の各種業務用洗剤及び特殊切削油剤等の界面活性剤配合品を中心とした研究を行っており、㈱理化ファインテックではロジン誘導体の特殊技術をベースに、「環境対応型インキ樹脂」・「粘着剤/接着剤」等の開発を進めております。

(2) 石化製品

当社が有する無水酸等の特徴ある素材及び水素化、エステル化等の基盤技術を活用し、素材の提供から開発を一步進め、顧客ニーズにマッチする機能・性能を発揮するパフォーマンスケミカルズへの展開を強化・推進しています。

特に、樹脂添加剤、水素化製品、高機能オイル及び電子材料等を重点開発分野と位置づけ、開発を強化しています。樹脂添加剤分野は、従来のポリプロピレン透明化核剤から対象樹脂、対象性能を拡大し、添加剤の種類、付加機能のラインナップ拡充戦略を展開しています。水素化製品分野は、基盤の高圧還元技術に選択的合成技術を付加し、医・農薬中間体、電子・光学材料原料等の高付加価値製品の開発に重点を置いています。

高機能オイルは、当社の特徴ある素材とエステル化技術を基礎として、ニッチで付加価値の高い製品の開発を中心とし、電子材料分野は、当社の特殊酸無水物とその誘導体ポリイミドを活用し、配線基板、ディスプレイ及び電池周辺材料の開発に注力しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間におきまして、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、投資予定額及び完了予定が次のように変更となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都市)	油脂製品 石化製品	多目的設備改造	136		自己資金	平成18年 9月	平成18年 12月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	ダイオキシン 対応廃水焼却炉	168	平成18年 8月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	徳島工場 (徳島市)	油脂製品	タンク合理化	182		自己資金	平成18年 9月	平成19年 5月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間におきまして、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		38,008,906		5,660		4,246

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナシヨナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	7,400	19.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,869	4.9
エムエルビー エフエス カス トディー (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋1丁目ビルディング)	1,686	4.4
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリ ティー クライアツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	1,681	4.4
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,633	4.2
協和発酵ケミカル株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,209	3.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口4	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,155	3.0
ピクテ アンド シエ (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	BD GEORGES-FAVON CH-1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番2 号)	1,031	2.7
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	941	2.4
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	922	2.4
計		19,530	51.3

(注) 1 サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッドから、平成17年9月22日付で提出された大量保有報告書により、平成17年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	英領西インド諸島ケイマン諸 島、グランドケイマン、ジョ ージ・タウン、メアリー・ス トリート、ウォーカー・ハウ ス、私書箱908GT	9,081	23.8

2 当中間会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,826,700	378,267	
単元未満株式	普通株式 76,806		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		378,267	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権200個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	105,400		105,400	0.2
計		105,400		105,400	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	327	314	295	291	355	284
最低(円)	285	265	250	256	246	247

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
藤本 万太郎	代表取締役社長 (技術本部及び 営業本部管掌)	代表取締役社長	平成18年12月1日
原 健二	取締役 (事業戦略推進室管掌)	取締役 (営業本部長)	平成18年12月1日
寺澤 静男	取締役 (研究開発本部長 兼知的財産部長)	取締役 (研究開発本部長兼技術開発 部長兼知的財産部長)	平成18年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,393		1,074		1,725	
受取手形及び売掛金		9,427		12,283		10,323	
たな卸資産		4,450		3,953		3,989	
その他		213		222		230	
貸倒引当金		10		10		10	
流動資産合計		15,475	46.1	17,523	49.8	16,260	46.2
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		2,026		2,154		1,994	
機械装置 及び運搬具		2,832		2,463		2,545	
土地		1,415		1,415		1,415	
建設仮勘定		229				219	
その他		156		209		150	
有形固定資産合計		6,660	19.8	6,242	17.8	6,326	18.0
無形固定資産		8	0.0	13	0.0	13	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	2	10,767		10,672		11,853	
その他		682		722		707	
貸倒引当金		1		1		1	
投資その他の 資産合計		11,448	34.1	11,393	32.4	12,559	35.8
固定資産合計		18,118	53.9	17,649	50.2	18,900	53.8
資産合計		33,593	100.0	35,172	100.0	35,160	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	2	5,404		7,392		5,503	
短期借入金	2	5,079		4,716		5,126	
一年以内償還予定の 社債	2	120		120		120	
賞与引当金		111		222		179	
その他	2	1,068		1,368		1,457	
流動負債合計		11,783	35.1	13,819	39.3	12,386	35.2
固定負債							
社債	2	310		190		250	
長期借入金	2	3,416		2,346		2,680	
繰延税金負債		1,687		1,947		2,398	
退職給付引当金		2,033		2,051		2,017	
役員退職慰労引当金		60		46		85	
その他		94		14		123	
固定負債合計		7,603	22.6	6,596	18.8	7,555	21.5
負債合計		19,387	57.7	20,415	58.1	19,942	56.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		7	0.0			6	0.0
(資本の部)							
資本金		5,660	16.8			5,660	16.1
資本剰余金		4,246	12.6			4,246	12.1
利益剰余金		2,335	7.0			2,195	6.3
その他有価証券 評価差額金		2,468	7.3			3,509	10.0
為替換算調整勘定		484	1.4			369	1.1
自己株式		28	0.0			31	0.1
資本合計		14,198	42.3			15,211	43.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,593	100.0			35,160	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				5,660			
資本剰余金				4,246			
利益剰余金				2,367			
自己株式				31			
株主資本合計				12,242	34.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,751			
繰延ヘッジ損益				92			
為替換算調整勘定				336			
評価・換算差額等 合計				2,507	7.1		
少数株主持分				6	0.0		
純資産合計				14,757	41.9		
負債純資産合計				35,172	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			13,913	100.0		15,469	100.0		29,127	100.0
売上原価			12,000	86.3		13,320	86.1		25,126	86.3
売上総利益			1,912	13.7		2,148	13.9		4,000	13.7
販売費及び一般管理費	1		1,939	13.9		2,081	13.5		3,989	13.7
営業利益						66	0.4		11	0.0
営業損失			27	0.2						
営業外収益										
受取利息			4			5			10	
受取配当金			78			68			100	
持分法による 投資利益			86			92			120	
その他			6	1.3		20	1.2		73	1.1
営業外費用										
支払利息			62			54			121	
為替差損			15						10	
その他			29	0.8		47	0.6		93	0.8
経常利益			41	0.3		152	1.0		90	0.3
特別利益										
固定資産売却益	2		0			30			6	
投資有価証券売却益			0	0.0		30	0.4		48	0.2
特別損失										
固定資産除却損	3		12			18			26	
投資有価証券売却損						0				
工場閉鎖損失									97	
減損損失	4		40	0.4		18	0.1		163	1.0
税金等調整前 中間純利益						194	1.3			
税金等調整前 中間(当期)純損失			10	0.1					142	0.5
法人税、住民税 及び事業税			9	0.0		8	0.1		17	0.0
少数株主損失			0	0.0		0	0.0		1	0.0
中間純利益						186	1.2			
中間(当期)純損失			18	0.1					158	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,246		4,246
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,246		4,246
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,374		2,374
利益剰余金増加高					
持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高		93	93	93	93
利益剰余金減少高					
配当金		113		113	
中間(当期)純損失		18	132	158	272
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,335		2,195

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,660	4,246	2,195	31	12,071
中間連結会計期間中の変動額					
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高			14		14
中間純利益			186		186
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			171	0	170
平成18年9月30日残高(百万円)	5,660	4,246	2,367	31	12,242

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,509		369	3,139	6	15,218
中間連結会計期間中の変動額						
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高						14
中間純利益						186
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	757	92	33	631	0	631
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	757	92	33	631	0	460
平成18年9月30日残高(百万円)	2,751	92	336	2,507	6	14,757

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		10	194	142
減価償却費		373	332	767
減損損失		40		163
賞与引当金増加 (減少)額		35	42	33
退職給付引当金増加 (減少)額		25	34	42
役員退職慰労引当金増加 (減少)額		2	39	22
受取利息及び受取配当金		82	74	110
支払利息		62	54	121
持分法による投資利益		86	92	120
固定資産売却益		0	30	6
固定資産除却損		12	18	26
投資有価証券売却益		0	30	48
売上債権の減少 (増加)額		25	1,960	869
たな卸資産の減少 (増加)額		164	25	272
仕入債務の増加 (減少)額		47	1,889	51
その他		40	118	457
小計		99	246	576
利息及び配当金の受取額		84	88	259
利息の支払額		60	58	119
法人税等の支払額		21	19	28
営業活動による キャッシュ・フロー		101	257	687

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		22	12	24
定期預金の払戻 による収入		10	12	12
有形固定資産の 取得による支出		83	148	294
有形固定資産の 売却による収入		2	30	8
投資有価証券の 取得による支出		135	20	155
投資有価証券の 売却による収入		56	54	106
投資有価証券の 償還による収入				670
貸付による支出		3	55	30
貸付金の回収による収入		39	22	74
その他投資の増加額		8	28	17
その他投資の回収額		56	41	58
その他		9	0	5
投資活動による キャッシュ・フロー		97	104	402
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		2,590	2,990	5,865
短期借入金の 返済による支出		2,420	3,446	6,069
長期借入による収入		1,200	200	1,200
長期借入金の 返済による支出		1,167	488	1,482
社債の償還による支出		60	60	120
配当金の支払額		113	0	113
その他		1	0	4
財務活動による キャッシュ・フロー		27	805	724
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	1	1
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		33	651	366
現金及び現金同等物の 期首残高		1,327	1,693	1,327
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,361	1,042	1,693

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。 なお、子会社2社(日交㈱他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 子会社日交㈱及び関連会社2社(コグニスリカSdn.Bhd.他1社)に加え、当中間連結会計期間より関連会社SK NJC CO.,LTD.に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。 なお、適用外の子会社1社(RiKA INTERNATIONAL LTD.)及び関連会社4社(千葉脂肪酸㈱他3社)はいずれも小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。 なお、子会社2社(日交㈱他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 子会社日交㈱及び関連会社3社(コグニスリカSdn.Bhd.他2社)に加え、当中間連結会計期間より関連会社上虞理華化工有限公司に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。 なお、適用外の子会社1社(RiKA INTERNATIONAL LTD.)及び関連会社2社(千葉脂肪酸㈱他1社)はいずれも小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。また、当社はケミカルサービス㈱の議決権の20%を保有しておりますが、人事、技術、取引等の関係を通じて同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めておりません。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。 なお、子会社2社(日交㈱他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 子会社日交㈱及び関連会社2社(コグニスリカSdn.Bhd.他1社)に加え、当連結会計年度より関連会社SK NJC CO.,LTD.に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。 なお、適用外の子会社1社(RiKA INTERNATIONAL LTD.)及び関連会社4社(千葉脂肪酸㈱他3社)はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息等 	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>この結果、「営業損失」が4百万円減少、「経常利益」が同額増加し、「税金等調整前中間純損失」が36百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、「営業利益」及び「経常利益」が8百万円増加し、「税金等調整前当期純損失」が155百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,657百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は66百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定負債のその他に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末925百万円)につきましては、資産総額の100分の5超となりましたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定資産の有形固定資産「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末51百万円)につきましては、資産総額の100分の5以下となりましたため、当中間連結会計期間より固定資産の有形固定資産のその他に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,108百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,554百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,393百万円
2 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)2,541百万円、土地622百万円、投資有価証券4,022百万円を長期借入金2,046百万円(うち1年以内返済予定額539百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務100百万円(極度額)、社債430百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(283百万円)の担保に供しております。	2 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,263百万円、土地622百万円、投資有価証券4,098百万円を長期借入金1,476百万円(うち1年以内返済予定額801百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務100百万円(極度額)、社債310百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金1百万米ドル(196百万円)の担保に供しております。	2 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,212百万円、土地622百万円、投資有価証券5,147百万円を長期借入金1,817百万円(うち1年以内返済予定額810百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務100百万円(極度額)、社債370百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(244百万円)の担保に供しております。
	3 期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 488百万円 支払手形 151百万円 設備関係支払手形 39百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送保管費</td><td>548百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>345百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>3 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具除却損12百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	運送保管費	548百万円	給与雑給	280百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	64百万円	減価償却費	11百万円	研究開発費	345百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送保管費</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>387百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>2 固定資産売却益のうち主なものは機械装置及び運搬具の30百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損のうち主なものは建物及び構築物除却損13百万円であります。</p>	運送保管費	572百万円	給与雑給	293百万円	賞与引当金繰入額	56百万円	退職給付費用	51百万円	減価償却費	7百万円	研究開発費	387百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送保管費</td><td>1,121百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td>563百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>698百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>2 固定資産売却益のうち主なものは建物の6百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具除却損25百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	運送保管費	1,121百万円	給与雑給	563百万円	賞与引当金繰入額	50百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	136百万円	減価償却費	24百万円	研究開発費	698百万円
運送保管費	548百万円																																							
給与雑給	280百万円																																							
賞与引当金繰入額	31百万円																																							
退職給付費用	64百万円																																							
減価償却費	11百万円																																							
研究開発費	345百万円																																							
運送保管費	572百万円																																							
給与雑給	293百万円																																							
賞与引当金繰入額	56百万円																																							
退職給付費用	51百万円																																							
減価償却費	7百万円																																							
研究開発費	387百万円																																							
運送保管費	1,121百万円																																							
給与雑給	563百万円																																							
賞与引当金繰入額	50百万円																																							
貸倒引当金繰入額	1百万円																																							
退職給付費用	136百万円																																							
減価償却費	24百万円																																							
研究開発費	698百万円																																							
<table border="1" data-bbox="156 1149 499 1305"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置 その他</td> <td>静岡県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>界面活性剤事業の千葉工場への集約化に伴い、静岡工場の閉鎖を決定しましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物31百万円、機械装置7百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(販売予定価額)により測定しております。</p>	用途	種類	場所	製造設備	建物及び構築物 機械装置 その他	静岡県		<table border="1" data-bbox="1002 1149 1337 1496"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>界面活性剤製造設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品</td> <td>静岡県</td> </tr> <tr> <td>ロジン製造設備他</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品</td> <td>徳島県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>界面活性剤製造設備につきましては、界面活性剤事業の千葉工場への集約化に伴い、静岡工場の閉鎖を決定しましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	界面活性剤製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	静岡県	ロジン製造設備他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	徳島県他																							
用途	種類	場所																																						
製造設備	建物及び構築物 機械装置 その他	静岡県																																						
用途	種類	場所																																						
界面活性剤製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	静岡県																																						
ロジン製造設備他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	徳島県他																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>その内訳は、建物及び構築物31百万円、機械装置 7百万円、その他 1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(売却予定額)により測定しております。</p> <p>また、ロジン製造設備他につきましては、ロジン事業の国際競争力を高めるため、中国に合併で製造会社を設立し、徳島のロジン工場の生産計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物54百万円機械装置及び運搬具63百万円、工具器具備品 4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(零)により測定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	103,705	1,716		105,421

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,716株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 1,393百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 32百万円 現金及び 現金同等物 1,361百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 1,074百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 32百万円 現金及び 現金同等物 1,042百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,725百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 32百万円 現金及び 現金同等物 1,693百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品等)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具器具備品等)	取得価額相当額	192百万円	減価償却累計額相当額	105百万円	中間期末残高相当額	87百万円	1年以内	34百万円	1年超	53百万円	合計	87百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品等)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具器具備品等)	取得価額相当額	200百万円	減価償却累計額相当額	124百万円	中間期末残高相当額	75百万円	1年以内	35百万円	1年超	40百万円	合計	75百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品等)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具器具備品等)	取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	105百万円	期末残高相当額	79百万円	1年以内	36百万円	1年超	43百万円	合計	79百万円
	その他 (工具器具備品等)																																											
取得価額相当額	192百万円																																											
減価償却累計額相当額	105百万円																																											
中間期末残高相当額	87百万円																																											
1年以内	34百万円																																											
1年超	53百万円																																											
合計	87百万円																																											
	その他 (工具器具備品等)																																											
取得価額相当額	200百万円																																											
減価償却累計額相当額	124百万円																																											
中間期末残高相当額	75百万円																																											
1年以内	35百万円																																											
1年超	40百万円																																											
合計	75百万円																																											
	その他 (工具器具備品等)																																											
取得価額相当額	184百万円																																											
減価償却累計額相当額	105百万円																																											
期末残高相当額	79百万円																																											
1年以内	36百万円																																											
1年超	43百万円																																											
合計	79百万円																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,329	7,483	4,153
その他	20	22	2
合計	3,349	7,505	4,155

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	821
非上場外国債券	49
合計	871

子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	221
関連会社株式	2,169
合計	2,390

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,309	7,942	4,632
その他	19	19	0
合計	3,329	7,961	4,632

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	269
合計	269

子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	218
関連会社株式	2,223
合計	2,441

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,312	9,220	5,908
その他	19	19	0
合計	3,332	9,240	5,907

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	221
合計	221

子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	224
関連会社株式	2,166
合計	2,391

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
ブット(米ドル)	186	118	3	3
買建				
コール(米ドル)	62	39	4	4
合計	249	158	0	0

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。
3 上記以外の取引については、ヘッジ会計を適用し損益を繰延べ又は金利スワップの特例処理を行っておりますため、注記の対象外といたしました。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
ブット(米ドル)	123	53	0	4
買建				
コール(米ドル)	41	17	4	1
合計	165	70	5	6

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。
3 上記以外の取引については、ヘッジ会計を適用し損益を繰延べ又は金利スワップの特例処理を行っておりますため、注記の対象外といたしました。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
プット(米ドル)	158	88	4	4
買建				
コール(米ドル)	52	29	0	0
合計	211	117	3	3

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。
3 上記以外の取引については、ヘッジ会計を適用し損益を繰延べ又は金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っておりますため、注記の対象外といたしました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,451	8,461	13,913		13,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,451	8,461	13,913		13,913
営業費用	5,321	7,875	13,196	743	13,940
営業利益又は営業損失()	130	586	716	(743)	27

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
- (2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は743百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- この結果、当中間連結会計期間の「油脂製品」セグメントの「営業利益」は4百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,544	9,925	15,469		15,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,544	9,925	15,469		15,469
営業費用	5,656	8,900	14,556	846	15,402
営業利益又は営業損失()	111	1,024	913	(846)	66

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
- (2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は846百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,101	18,025	29,127		29,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,101	18,025	29,127		29,127
営業費用	10,825	16,733	27,559	1,556	29,116
営業利益	275	1,291	1,567	(1,556)	11

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
- (2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,556百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- この結果、当連結会計年度の「油脂製品」セグメントの「営業利益」は8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(千円)	963	402	167	1,532
連結売上高(千円)				13,913
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	2.9	1.2	11.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
- アジア 台湾、中国、韓国等
- 欧州 英国、ドイツ等
- 米州 米国、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が売上高の10%未満でありましたため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	1,825	888	392	1	3,108
連結売上高(百万円)					29,127
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	3.0	1.4	0.0	10.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア 台湾・中国・韓国等

欧州 英国・ドイツ等

米州 米国・ブラジル

その他 南アフリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり純資産額 374円49銭	1 1株当たり純資産額 389円17銭	1 1株当たり純資産額 401円29銭
2 1株当たり中間純損失 0円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額につきましては、 潜在株式がありませんので 記載しておりません。	2 1株当たり中間純利益 4円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額につきましては、 潜在株式がありませんので 記載しておりません。	2 1株当たり当期純損失 4円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、 潜在株式がありませんので 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益及び中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
中間純利益(百万円)		186	
中間(当期)純損失(百万円)	18		158
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益(百万円)		186	
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	18		158
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,917	37,904	37,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,116		778		1,426	
受取手形		1,214		1,761		1,380	
売掛金		7,724		9,939		8,353	
たな卸資産		4,006		3,525		3,499	
その他		620		883		599	
貸倒引当金		2		2		2	
流動資産合計		14,679	46.5	16,887	50.8	15,256	46.4
固定資産							
有形固定資産	1 2						
機械装置		2,642		2,350		2,431	
建設仮勘定		224				219	
その他		2,949		3,198		2,975	
有形固定資産合計		5,816	18.4	5,549	16.7	5,626	17.1
無形固定資産		7	0.0	11	0.0	12	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	2	10,458		10,169		11,387	
長期貸付金		276		256		269	
その他		349		352		353	
貸倒引当金		1		1		1	
投資その他の資産 合計		11,083	35.1	10,777	32.5	12,008	36.5
固定資産合計		16,906	53.5	16,338	49.2	17,647	53.6
資産合計		31,586	100.0	33,225	100.0	32,904	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		401		545		375	
買掛金	2	4,794		6,576		4,883	
短期借入金	2	4,589		4,331		4,460	
一年以内償還予定の 社債	2	120		120		120	
未払法人税等		26		25		33	
賞与引当金		89		204		157	
その他	2	910		1,201		1,219	
流動負債合計		10,931	34.6	13,003	39.1	11,249	34.2
固定負債							
社債	2	310		190		250	
長期借入金	2	3,316		2,290		2,587	
繰延税金負債		1,650		1,869		2,339	
退職給付引当金		1,904		1,932		1,897	
役員退職慰労引当金		53		37		77	
その他		48		14		52	
固定負債合計		7,284	23.1	6,334	19.1	7,203	21.9
負債合計		18,215	57.7	19,337	58.2	18,453	56.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				5,660			
資本剰余金							
資本準備金				4,246			
資本剰余金合計				4,246			
利益剰余金							
利益準備金				345			
その他利益剰余金							
開発研究積立金				200			
価格変動積立金				200			
別途積立金				190			
繰越利益剰余金				346			
利益剰余金合計				1,281			
自己株式				31			
株主資本合計				11,156	33.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,698			
繰延ヘッジ損益				32			
評価・換算差額等 合計				2,730	8.2		
純資産合計				13,887	41.8		
負債純資産合計				33,225	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益 剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				開発研究 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,660	4,246	345	200	200	190	216	1,152	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益							129	129	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)							129	129	
平成18年9月30日残高(百万円)	5,660	4,246	345	200	200	190	346	1,281	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	31	11,028	3,422		3,422	14,450
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		129				129
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）			723	32	691	691
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	128	723	32	691	563
平成18年9月30日残高(百万円)	31	11,156	2,698	32	2,730	13,887

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利利息等 <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利利息等 <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利利息等 <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>この結果、「経常利益」が4百万円増加し「税引前中間純損失」が36百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより、「経常利益」が8百万円増加し「税引前当期純利益」が32百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,855百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は38百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定負債のその他に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間会計期間末907百万円)につきましては、資産総額の100分の5超となりましたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました固定資産の有形固定資産「建設仮勘定」(当中間会計期間末50百万円)につきましては、資産総額の100分の5以下となりましたため、当中間会計期間より固定資産の有形固定資産のその他に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,873百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,364百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,126百万円</p>
<p>2 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)2,541百万円、土地622百万円、投資有価証券4,022百万円を長期借入金2,046百万円(うち1年以内返済予定額539百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務100百万円(極度額)、社債430百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(283百万円)の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,263百万円、土地622百万円、投資有価証券4,098百万円を長期借入金1,476百万円(うち1年以内返済予定額801百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務100百万円(極度額)、社債310百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金1百万米ドル(196百万円)の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,212百万円、土地622百万円、投資有価証券5,147百万円を長期借入金1,817百万円(うち1年以内返済予定額810百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務100百万円(極度額)、社債370百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(244百万円)の担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務 仕入債務等に対する保証債務(会社名) (保証金額) アルベス㈱ 11百万円</p>	<p>3 偶発債務 仕入債務等に対する保証債務(会社名) (保証金額) アルベス㈱ 11百万円</p>	<p>3 偶発債務 仕入債務等に対する保証債務(会社名) (保証金額) アルベス㈱ 11百万円</p>
	<p>4 期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 417百万円 支払手形 96百万円 設備関係支払手形 38百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 345百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7百万円 受取配当金 79百万円 設備賃貸料 92百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 57百万円 貸与資産償却費 86百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 11百万円 除却損 (内主なものは機械装置除却損11百万円) 減損損失 40百万円</p> <p>当中間会計期間において、 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しま した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物 機械装置 その他</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フロ ーを生み出す最小単位とし て、工場を基本単位とし、ま た、賃貸用設備については物 件毎にグルーピングしており ます。</p> <p>界面活性剤事業の千葉工場 への集約化に伴い、静岡工場 の閉鎖を決定しましたため、 帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損 失(40百万円)として特別損 失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築 物31百万円、機械装置7百万 円、その他1百万円でありま す。</p> <p>なお、当資産グループの回 収可能価額は正味売却価額 (売却予定価額)により測定 しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用 設備	建物及び 構築物 機械装置 その他	静岡県	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 315百万円 無形固定資産 1百万円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9百万円 受取配当金 80百万円 設備賃貸料 76百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 48百万円 貸与資産償却費 85百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>機械装置売却益 30百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 18百万円 除却損 (内主なものは建物及び構築 物除却損13百万円)</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 708百万円 無形固定資産 1百万円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16百万円 受取配当金 247百万円 設備賃貸料 176百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 110百万円 貸与資産償却費 181百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 48百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 49百万円 除却損 (内主なものは機械装置除却 損22百万円) 賃貸契約 解約損 34百万円 関係会社株式 評価損 100百万円 減損損失 40百万円</p> <p>当事業年度において、当社 は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 設備</td> <td style="text-align: center;">建物・構 築物・機 械装置・ 工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フロ ーを生み出す最小単位とし て、工場を基本単位とし、ま た、賃貸用設備については物 件毎にグルーピングしており ます。</p> <p>界面活性剤事業の千葉工場 への集約化に伴い、静岡工場 の閉鎖を決定しましたため、 帳簿価額を回収可能価額まで 減損し、当該減少額を減損損 失(40百万円)として特別損 失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築 物31百万円、機械装置7百万 円、その他1百万円でありま す。</p> <p>なお、当資産グループの回 収可能価額は正味売却価額 (売却予定価額)により測定 しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用 設備	建物・構 築物・機 械装置・ 工具器具 備品	静岡県
用途	種類	場所												
賃貸用 設備	建物及び 構築物 機械装置 その他	静岡県												
用途	種類	場所												
賃貸用 設備	建物・構 築物・機 械装置・ 工具器具 備品	静岡県												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	103,705	1,716		105,421

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,716株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他 (工具器具備品等)</p>	取得価額相当額	149百万円	減価償却累計額相当額	86百万円	中間期末残高相当額	63百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他 (工具器具備品等)</p>	取得価額相当額	151百万円	減価償却累計額相当額	96百万円	中間期末残高相当額	54百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他 (工具器具備品等)</p>	取得価額相当額	140百万円	減価償却累計額相当額	81百万円	期末残高相当額	58百万円
取得価額相当額	149百万円																			
減価償却累計額相当額	86百万円																			
中間期末残高相当額	63百万円																			
取得価額相当額	151百万円																			
減価償却累計額相当額	96百万円																			
中間期末残高相当額	54百万円																			
取得価額相当額	140百万円																			
減価償却累計額相当額	81百万円																			
期末残高相当額	58百万円																			
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	26百万円	1年超	36百万円	合計	63百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	26百万円	1年超	28百万円	合計	54百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	27百万円	1年超	30百万円	合計	58百万円
1年以内	26百万円																			
1年超	36百万円																			
合計	63百万円																			
1年以内	26百万円																			
1年超	28百万円																			
合計	54百万円																			
1年以内	27百万円																			
1年超	30百万円																			
合計	58百万円																			
<p>3 支払リース料 14百万円</p> <p>減価償却費相当額 14百万円</p>	<p>3 支払リース料 14百万円</p> <p>減価償却費相当額 14百万円</p>	<p>3 支払リース料 28百万円</p> <p>減価償却費相当額 28百万円</p>																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)、前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第134期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

上記の訂正報告書	事業年度 (第134期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年7月20日 関東財務局長に提出。
----------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。